



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 東亜合成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4045 URL <http://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 美己志

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営本部IR広報部長 (氏名) 根本 洋

TEL 03-3597-7215

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

平成29年9月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	70,743	5.8	8,793	20.9	9,381	23.6	6,584	33.1
28年12月期第2四半期	66,871	4.8	7,273	23.5	7,592	18.1	4,947	28.6

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 7,974百万円 (%) 28年12月期第2四半期 507百万円 (93.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	50.02	
28年12月期第2四半期	37.58	

(注) 平成29年12月期第2四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「 」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	226,275	179,047	76.9
28年12月期	219,520	173,003	76.5

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 174,062百万円 28年12月期 167,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		13.00		13.00	26.00
29年12月期		13.00			
29年12月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	4.9	18,000	11.5	18,700	10.4	12,500	9.4	94.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	131,996,299 株	28年12月期	131,996,299 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	357,040 株	28年12月期	353,240 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	131,641,470 株	28年12月期2Q	131,649,649 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(ア) 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善や好調な企業収益に支えられ、景気は緩やかに回復いたしました。世界経済は、米国経済は引き続き堅調に推移するとともに中国などの新興国経済にも持ち直しの動きがみられましたが、一方、米国における保護主義の高まりや金融資本政策の引き締めなど、先行きに対する不確実性が強まりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、回復基調が続く国内景気を背景に汎用製品の需要が好調に推移したほか、エレクトロニクスや車載用材料などに使用される高付加価値製品の販売も増加しました。また原油をはじめとした原燃料価格は、比較的低位で安定した値動きが続きました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は707億4千3百万円（前年同期比5.8%増収）、営業利益は87億9千3百万円（前年同期比20.9%増益）、経常利益は93億8千1百万円（前年同期比23.6%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億8千4百万円（前年同期比33.1%増益）となりました。

(イ) セグメント別の業績

当社は、従来、報告セグメントを「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」および「樹脂加工製品事業」の4つの区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「基幹化学品事業」、「ポリマー・オリゴマー事業」、「接着材料事業」、「高機能無機材料事業」および「樹脂加工製品事業」の5つの区分に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「成長への軌道 2019」の戦略を推進するために、平成29年1月1日付で実施いたしました組織改編を反映したものであります。

なお、本セグメント区分の変更に伴い、前年同期比につきましては、変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結累計期間の数値と比較しております。

①基幹化学品事業

電解製品は、カセイソーダや無機塩化物の販売が好調に推移し増収となりました。アクリルモノマー製品は、販売数量の増加に加え販売価格の是正を進めたことなどから増収となりました。工業用ガスは、底堅い需要に支えられ増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は326億8千4百万円（前年同期比8.2%増収）となりました。

営業利益は、電解製品やアクリルモノマー製品の増販に加え、国内外におけるカセイソーダやアクリルモノマー製品の採算是正が寄与し、29億8千5百万円（前年同期比65.4%増益）となりました。

②ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、車載用材料や化粧品原料などに使用される高付加価値製品の販売好調により増収となりました。アクリルオリゴマーは、フィルムコーティングや電子材料などに使用される光硬化型製品の販売が好調に推移し増収となりました。高分子凝集剤は、販売価格は軟調に推移しましたが販売数量の増加により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は138億5千万円（前年同期比5.6%増収）となりました。

営業利益は、高分子凝集剤は価格下落の影響から減益となりましたが、アクリルポリマーとアクリルオリゴマーの増販などから、23億2百万円（前年同期比6.7%増益）となりました。

③接着材料事業

瞬間接着剤は、国内販売は堅調でしたが米国での販売が在庫調整の影響を受けたことなどから減収となりました。機能性接着剤は、高機能情報端末などに使用される反応型接着剤の販売が好調だったほか、電子材料や自動車部品向けのホットメルト型や光硬化型接着剤の需要も好調に推移し増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は59億3千8百万円（前年同期比3.0%増収）となりました。

営業利益は、機能性接着剤の増販は増益要因となりましたが、瞬間接着剤の国内における広告宣伝費の増加などが利益を圧迫し、14億円（前年同期比2.6%減益）となりました。

④高機能無機材料事業

高純度無機化学品は、旺盛な半導体需要により液化塩化水素などの高純度製品の販売が伸長し増収となりました。無機機能材料は、快適で衛生的な生活に対する関心の高まりに伴い、無機抗菌剤、消臭剤、防カビ剤等アミノティ材料の販売が好調に推移し増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は37億7千3百万円（前年同期比11.6%増収）となりました。

営業利益は、高純度無機化学品や無機機能材料の増販が寄与し、11億8千8百万円（前年同期比34.4%増益）となりました。

⑤樹脂加工製品事業

管工機材製品は、需要は堅調に推移しましたが販売競争激化による製品価格値下がりの影響などから若干の減収となりました。建材・土木製品は、受注減少により減収となりました。ライフサポート製品は、新製品の投入などが寄与し増収となりました。エラストマーは、医療や飲料分野向けの販売好調により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は128億3千8百万円（前年同期比0.2%減収）となりました。

営業利益は、管工機材製品の販売価格下落の影響などから、7億9千1百万円（前年同期比8.4%減益）となりました。

⑥その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は16億5千8百万円（前年同期比7.1%増収）、営業利益は1億2千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

総資産合計は、「有価証券」および「投資有価証券」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ67億5千5百万円、3.1%増加し、2,262億7千5百万円となりました。

負債合計は、長期繰延税金負債の増加により「その他」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ7億1千1百万円、1.5%増加し、472億2千8百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ60億4千4百万円、3.5%増加し、1,790億4千7百万円となり、自己資本比率は76.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は増加しましたものの、たな卸資産および法人税等の支払額が増加しましたため、前年同期に比べ収入が31億7千5百万円減少し、95億6千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券による運用額に増減がありませんでしたので、前年同期に比べ支出が62億2千4百万円減少し、71億4千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加しましたものの、長期借入金の返済による支出が減少しましたため、前年同期に比べ支出が7千1百万円減少し、20億3千9百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は545億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年2月7日に発表しました連結業績予想につきましては、平成29年7月28日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」において修正を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、緩やかな回復基調が続く国内景気を背景に、汎用製品の需要が好調に推移し、また高付加価値製品の販売も増加したことなどから増収増益となりました。当期後半につきましても、国内外の景気は堅調に推移すると期待されますとともに、原油をはじめとした資源価格は引き続き小幅な値動きが続くと見込まれます。このような状況を踏まえ、平成29年12月期通期の売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表（平成29年2月7日）を上回ると予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,966	29,228
受取手形及び売掛金	40,302	39,675
有価証券	44,000	47,000
たな卸資産	14,162	15,383
その他	1,713	1,789
貸倒引当金	△33	△34
流動資産合計	129,110	133,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,572	18,391
機械装置及び運搬具（純額）	20,917	20,103
土地	17,135	17,138
その他（純額）	3,327	4,045
有形固定資産合計	59,953	59,679
無形固定資産		
	500	514
投資その他の資産		
投資有価証券	26,983	29,959
退職給付に係る資産	1,229	1,388
その他	1,757	1,706
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	29,955	33,039
固定資産合計	90,409	93,232
資産合計	219,520	226,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,729	14,399
短期借入金	2,502	6,502
未払法人税等	4,142	2,301
引当金	18	25
その他	9,126	10,444
流動負債合計	29,519	33,673
固定負債		
長期借入金	9,805	5,726
退職給付に係る負債	158	162
その他	7,034	7,666
固定負債合計	16,997	13,555
負債合計	46,517	47,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,799	16,799
利益剰余金	120,999	125,873
自己株式	△278	△282
株主資本合計	158,407	163,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,955	9,314
為替換算調整勘定	1,922	1,716
退職給付に係る調整累計額	△296	△245
その他の包括利益累計額合計	9,582	10,785
非支配株主持分	5,012	4,984
純資産合計	173,003	179,047
負債純資産合計	219,520	226,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	66,871	70,743
売上原価	48,035	49,690
売上総利益	18,836	21,052
販売費及び一般管理費	11,563	12,259
営業利益	7,273	8,793
営業外収益		
受取利息	32	37
受取配当金	475	443
持分法による投資利益	237	208
固定資産賃貸料	61	48
その他	47	104
営業外収益合計	853	842
営業外費用		
支払利息	51	48
為替差損	284	89
環境整備費	70	53
遊休設備費	49	34
その他	77	27
営業外費用合計	535	253
経常利益	7,592	9,381
特別利益		
固定資産売却益	—	369
補助金収入	10	35
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	10	412
特別損失		
固定資産処分損	176	184
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	182	184
税金等調整前四半期純利益	7,420	9,609
法人税等	2,253	2,836
四半期純利益	5,166	6,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	219	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,947	6,584

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,166	6,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,424	1,360
為替換算調整勘定	△1,266	△209
退職給付に係る調整額	33	50
その他の包括利益合計	△4,658	1,201
四半期包括利益	507	7,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	7,788
非支配株主に係る四半期包括利益	68	186

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,420	9,609
減価償却費	3,966	3,952
のれん償却額	4	—
引当金の増減額(△は減少)	1	7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△158	△159
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	4
受取利息及び受取配当金	△507	△480
支払利息	51	48
持分法による投資損益(△は益)	△237	△208
補助金収入	△10	△35
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△369
固定資産処分損益(△は益)	176	184
売上債権の増減額(△は増加)	595	585
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,092	△1,259
仕入債務の増減額(△は減少)	555	689
その他	1,778	790
小計	14,725	13,351
利息及び配当金の受取額	651	680
利息の支払額	△65	△54
補助金の受取額	10	35
法人税等の支払額	△2,578	△4,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,744	9,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△4,617	△3,094
有価証券の純増減額(△は増加)	△5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△1,010
投資有価証券の売却による収入	—	25
有形固定資産の取得による支出	△3,410	△2,965
有形固定資産の売却による収入	—	336
その他	△338	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,371	△7,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△307	△79
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	△1,572	△1,709
非支配株主への配当金の支払額	△196	△214
その他	△32	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,111	△2,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△585	△108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,324	272
現金及び現金同等物の期首残高	53,977	54,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,652	54,504

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基幹 化学品 事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,197	13,120	5,763	3,381	12,859	65,322	1,548	66,871	—	66,871
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,637	645	225	205	0	2,714	3,423	6,137	△6,137	—
計	31,834	13,766	5,988	3,587	12,860	68,037	4,972	73,009	△6,137	66,871
セグメント利益	1,805	2,158	1,438	884	864	7,151	78	7,230	43	7,273

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	基幹 化学品 事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 無機材料 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,684	13,850	5,938	3,773	12,838	69,085	1,658	70,743	—	70,743
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,770	575	259	20	3	2,629	3,516	6,145	△6,145	—
計	34,455	14,425	6,197	3,793	12,842	71,714	5,175	76,889	△6,145	70,743
セグメント利益	2,985	2,302	1,400	1,188	791	8,669	120	8,790	2	8,793

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、報告セグメントを「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」および「樹脂加工製品事業」の4つの区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「基礎化学品事業」、「ポリマー・オリゴマー事業」、「接着材料事業」、「高機能無機材料事業」および「樹脂加工製品事業」の5つの区分に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「成長への軌道 2019」の戦略を推進するために、平成29年1月1日付で実施いたしました組織改編を反映したものであり、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

各報告セグメントに属する主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品
報告セグメント	
基幹化学品事業	カセイソーダ、カセイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸、アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤等
高機能無機材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建材・土木製品、ライフサポート製品、エラストマー等

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。